



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	岩崎徹・牛山敬二編著, 『北海道農業の地帯構成と構造変動』, 北海道大学出版会, 2006年, 522頁
Author(s)	吉岡, 徹
Citation	フロンティア農業経済研究, 15(1), 108-111
Issue Date	2010-02-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62525
Type	other
File Information	KJ00006717876.pdf



の現象に絡む要因群の因果モデルを明示しようとするものである。筆者は、観測変数を潜在変数の顕在化した一つの指標として捉えて指標変数と呼んでいる。筆者が仮定した因果関係は「知識→態度→行動」という意思決定プロセスにおいて、知識は「基礎知識」に基づいて「応用知識」と「安全知識」が形成されるという因果関係を知識モデルとして仮定し、これらを潜在変数とすることで潜在的知識を定義し、これらが「安全性不安」、「倫理的評価」「直接的利益」という3つの態度（潜在変数）の形成に寄与していると考え、これらの態度が受精卵クローン技術由来生産物の購買意思決定に影響するとしている。ここで3つの態度は相互に影響を及ぼす態度モデルとして構築されている。筆者は、このような知識モデルと態度モデルを構造方程式モデリングにより構築・統合することで「知識→態度」を計量化し、潜在変数を多属性表明選好法に取り込むことで「態度→行動」の分析を行っている。そして、こうした意思決定プロセスの因果モデリングから得られた情報を適用した多属性表明選好法による分析結果から、外部から与えられる技術情報（知識）が必ずしも行動（農畜産物の購入）に結びつくとは限らないことを導き出している。このように構造方程式モデリングでは、要因間の因果関係を因果の方向を含めて検討するため人々の認識構造や価値判断構造を観測変数と潜在変数を用いて計量的に示すことができ、しかもパス・ダイアグラムにより視覚的に表現して結果の理解を促すことができるので有用である。

本書は、筆者の精力的な事例収集・分析と先駆的な研究成果が結実したものである。それゆえに、多属性表明選好法の入門ガイドとはなっているが、入門者（初学者）にとっては本書だけでは理解が困難であろうと思われるので引用文献を参照しながら多属性表明選好法の理解を深めて頂きたい。より充実した入門ガイドへの読者ニーズとして索引や用語解説（あるいはBOX記事）などがあれば読み手を助けると感じた。しかし、実際に多属性表明選好法を農業・農村分野で適用したサーベイを計画する際に本書は必携の書であ

ることは間違いない。

岩崎 徹・牛山 敬二 編著

『北海道農業の地帯構成と構造変動』

（北海道大学出版会、2006年、522頁）

酪農学園大学 吉岡 徹

本書の目的と概要

本書は、同じ北海道農業研究会が1991年に出版した、『経済構造調整下の北海道農業』の続編にあたる著作であり、包括的な北海道の構造分析という目的を引き継ぎながら、前著が執筆された以降の、北海道農業の構造変動を明らかにすることを目的としている。

本著の分析軸は、農業開発が一巡し、地帯構成がくっきり表れるようになったとされる1970年代の地帯構成を基本としながら、これに入植序列や開発投資の違い（旧開・新開）という歴史的経緯の違いを踏まえた区分を行っている。これにより本著では、水田型地帯、畑地型地帯、草地型地帯、中山間地帯の4つの地帯区分に加えて、水田型地帯、畑作型地帯では、「戦前期の優等地での農家の定着をベースとした旧開地域」と「第二次大戦後の戦後開拓をベースとした新開地域」による区分、草地型地帯では戦前期入植地域と戦後開拓地域・P F（パイロットファーム）・新酪地域という、開発の序列を軸とした区分を組み込みながら分析を試みている。

本書の構成は以下のようになっている。

まず序章「北海道農業論と分析視角」では、従来の北海道農業研究の総括と、本著全体の課題・分析視角の提示を行っている。既存の北海道農業論を地帯構成の視点から再整理し、戦後北海道の農業分析に適したと考えられる地帯構成の抽出を試みるとともに、現代の北海道農業の構造変動をもたらす環境変化を「グローバルイズム」との関わりの中で、整理している。

本編の章節構成は、形成要因と構造変動とで編が分けられており、序章で行われた地帯構成の区分をもとにして、それぞれの地帯が形成された要因と、その後の構造変動を明らかにしている。

第一編「農業地帯の形成過程」は、2章により構成されている。

第一章「地帯構成とその形成要因」では、序章で抽出された地帯構成である、北海道農業論の地帯構成の形成を歴史的にトレースしながら、形成要因を開発・構造政策、農地開発・土地改良事業とそのもとでの農地移動の特徴、農協系統組織の特殊性、集落構造と農家主体の性格といった視点より明らかにしている。

第二章「主要農業地帯の形成－構造変動前の枠組み」は、第二編における主要テーマである1990年代前までの地帯ごとの構造変動を、主要農業地帯の事例を踏まえながら整理している。その中で、水田型地帯、畑地型地帯、草地型地帯、中山間地帯の形成過程を、開拓の歴史と併せて整理しながら、開拓時期と農業構造との関連性を明らかにしている。

第二編「構造変動と主要農業地帯の内部構成」は、各地帯の分析を行う4つの章と終章の計5つの章より構成されており、役割としては、「主要テーマである1990年代以降の地帯構成ごとの動きを、1990年代以降の構造変動を統計分析と実態調査結果から描き出し、旧開・新開区分による農家経営、地域農業の性格差を、構造的整理（生産力問題、担い手・労働力問題、経営・経済問題、農地問題、市場問題、農協問題、集落・生活問題）を絡めながら析出」を試みたとしている。

第三章「水田地帯の構造変動－石狩川流域」では、石狩川流域を事例地として、開発の新旧の視点を石狩川下流域・中流域・上流域に照らし合わせながら整理その構造変化の状況を分析している。手法としては、集落悉皆調査のデータ分析を背景としながら、農地流動化、転作対応、経営継承といった構造的な整理を試みており、並行して、構造変動の円滑化や産地育成など地帯形成に大きな役割を果たしてきた農協や公社の

具体的動向をも整理している。これらより、コメ流通構造の変動期におけるコメ産地の動きを具体的に明らかにしている。

第四章「畑地型地帯の構造変動－十勝農業を中心に」は、北海道の主要畑作地帯のうち十勝地域を中心に、主として中央部で営まれている集約畑作経営、周辺部に多い大規模畑作経営、酪農経営地帯となっている山麓・沿海部という、いわゆる北海道チューネン圏といわれてきた地帯構成区分と開発の序列との関連性に注目しながら、その構造変動と関係機関の支援体制の変化を明らかにしている。

そこでは、入植時期や土壌条件により規模、作目に違いがみられるとしながらも、農家や農協の高い新規作物導入意欲や機敏な政策対応により、高い産地形成能力を持つに至った地域の現状が詳細に整理されている。

第五章「草地型地帯の構造変動－根室農業を中心に」では、草地型地帯の代表的地域として根室地域を取り上げ、主に飼養管理技術の進展と土地利用形態の変化との関連性に注目しながら、酪農経営の構造変化を明らかにしようとしている。飼養頭数の多頭化が、多額の施設投資と購入飼料への依存を強めながら進行している現状をとらえつつ、その動きが牧草地へのふん尿の多投というエネルギー循環の許容量を超える段階に陥っている現状を指摘している。その上で、放牧をはじめとする地域の土地条件に適応した酪農経営形態を示しながら、北海道という土地条件に見合った酪農経営のあり方を提案している。

第六章「中山間地帯農業の構造変動－上川山間・下川町を中心に」では、上川地域における中山間地帯である下川町を、1970年以降連続的な変動過程にあると位置づけながら、主として農用地利用再編の面から整理している。事例地の分析では、酪農的土地利用の動向と、野菜作導入による産地形成の試みに注目して、評価と課題の抽出が行われており、兼業機会が少ないことに加え、圃場条件などの工学的条件不利と、寒冷地に起因する生物化学的不利の両方を抱える地域とし

て定義している北海道の中山間地帯農業が、その方向性を模索し続けてきた経緯をとらえ、まとめている。

終章「北海道農業の構造的特質と課題」は、全体の総括と政策提言が中心である。北海道農業と都府県農業との異質性を踏まえながら、農業地帯ごとの総括を行うとともに、地域農業の形成に大きく関わってきた農協や公社の活動に関しても整理している。その上で、都府県との違いを踏まえた北海道のための政策にとどまらない、北海道の地帯ごとに求められる政策の提言を行っている。

本書への評価・批評

本書の特徴としてまず挙げておきたい点としては、各農業地帯構成の構造変化をとらえる手段として、統計レベルでの分析から、農家悉皆調査分析の段階まですべての段階における変化を継続的にとらえ続けようと試みている点である。ほぼすべての地帯分析において個別農家の動向をきちんと織り込んでおり、産地が抱える課題が個別経営の抱える課題と密接に関係し、経営の方向性に影響を与えているのか整理されている。加えて、歴史的視座からの整理も事例と関連づけながら行われており、わが国農業政策が北海道農業の構造変動にどのような役割を果たしたのか、農協・公社など関係機関は地帯構成の構造変化にどう関わってきたのか具体的に理解できた。たとえば、第三章第二節では、水田型地帯下流域南幌町において、構造変動を大きく推し進めた農業開発公社の役割を整理している。また、第四章第六節「地域農業の再編と農協の機能」では、水田型地帯におけるホクレンの役割を始め、地域農協がどのようにして生産作目の策定、生産システムの構築、販売戦略の選定に関わってきたのかを具体的な農協の動きを明示しながら整理しており、努めて地域の具体的な動きを構造変動の整理に組み込もうとする試みが一貫してみられている。また、第五章である草地型地帯の構造変動をはじめとして、構造変動と技術発展との関連性においても詳細な分析が行われているなど、地帯構成の変動をもたらした主要な

要因を明確にする目的をもって行われていた。

ただ、本書を総括的にみると、地帯ごとの構造変動要因の違いにあわせる形で作られた目次構成は、各章の節構成に統一感が乏しく、分析の中心となるポイントも章により大きな差があると感じられた。例を挙げれば、第二編各章の節構成はそれぞれ大きく違う点が指摘できる。第二編は地帯構成ごとの構造分析を担うところであり、その開発の歴史的経緯を含めた詳細な分析が行われているところである。しかしその分析は、担い手論的な分析を前面においている章、技術論的な分析が中心である章、市場論的な分析が中心である章など重きを置いている分析視座が入り交じっており、地帯ごとの特徴を見比べながら読み通すことを難しくしていると思われる。

加えて、章によって本書の主要な分析視座としてあげられていた、旧開・新開といった開発の序列の違いにもとづく分析の視点が地帯ごとに異なった名称を用いて行われており、本著作内での最も重要な分析視座でありながら、一見して埋もれた感じになってしまっていた点はもったいないと感じた。水田地帯で適用された石狩川流域の上流・中流・下流に分けた分析や、畑作地帯での基準として用いられた十勝チューネン圏を元にした区分などがそれにあたる。多くは、十勝チューネン圏を用いた畑作地帯分析のように、実質的に開発序列による区分と同じ地帯区分であるとみられたものの、章節のタイトルや分析の名称は開発の序列を強調したものではなく、開発の序列と同義として取り入れた区分をもとに構成されていた。また、水田地帯の流域による区分などいくつかの分析の中には、歴史性よりも地理的特性が構造変動により強く現れていると感じられた箇所もあり、結果として開発の序列という視点を薄めてしまっているのではないかと印象を持った。このあたりは、タイトル、分析手段ともに開発の序列によりこだわった構成に統一した方が論点がよりはっきりしたのではないかと考える。

最後に、これは著書内でも反省点としてあげられていたが、良食味米産地の上川地域、道東の一大畑作地

域である網走地域や草地型農業でも天北農業地域など北海道農業を分析する上で取り残された地域が出たことも残念な点である。この点については、さらなる調査・分析の深まりを期待したい。

農家の声を起点としながら北海道農業論を丁寧に論じている本著は、非常に貴重であり、経営の動きが産地や地域を動かす単位であるということを再認識できる良書である。

北海道の農業をより具体的なイメージを持って理解したいと考える方には、是非とも一読をおすすめしたい。

松本 浩一 著

『畑作経営展開と農業生産組織の管理運営』

(農林統計協会、2002年、162頁)

北海道大学大学院 小松 知未

I 本書の目的と方法

本書は、家族経営が継続的に生産組織を利用し経営を展開していく条件を明らかにするため、共同利用と共同作業の二つの局面から、畑作経営展開における機械利用組織の管理運営のあり方と展開方向を分析している。

その内容は、北海道畑作の代表地域のうち斜網地域の網走市を事例に、存在する49機械利用組織、全組織を対象とした実態調査に基づく実証分析が中心となっている。分析視角に基づいた明快な組織類型化により、地域全体の動向が鳥瞰的に整理されているとともに、局面に応じた組織及び構成員の対応が詳細にトレースされており、畑作地帯における農業生産組織の全体像と管理運営の実態を総合的に把握できる、非常に貴重な研究となっている。

II 本書の構成

本書の構成と分析方法は以下のとおりである。

第1章「大型機械化進展下における北海道畑作の展開過程」では、統計資料を用いて、1970年以降の北海道の主要な畑作地帯の展開過程を比較検討した上で、網走市農業の展開過程を経営面積、土地利用、機械所有の三つに焦点をあてて考察している。それにより、分析対象の位置づけを行っている。

第2章「畑作地帯における機械利用組合の現段階的特質」では、網走市の機械利用組織の立地構造を示した上で、機械利用組織の共同利用と共同作業の二つの局面における特徴及びその構成農家の特徴を整理している。この章は、事例対象地で活動している全組織の活動をデータ化し、一覧表と集計表を使い分けながら、その特質を分析している。

第3章「畑作経営展開による機械利用組織の変容と機能喪失」では、生産諸要素投入主体の変化という視点から機械利用組織の変遷過程を分析するとともに、事例分析から経営面積の拡大と作物選択が機械利用組織を変容させ、機能喪失をもたらす要因であることを示している。ここでは、全組織を類型化し、区分ごとに事例組織を抽出した上で、その構成員の畑作経営展開と組織活動実態の両面を把握している。

ここまでの実態認識であり、続く2つの章において、組織機能を維持させるために有効な管理運営方法の在り方を探っている。以下の章では、組織活動に影響を与える問題が先鋭的に表れている組織を対象とした事例分析を行い、経営展開に合わせ、組織が管理運営方法を変化させていく過程がトレースされている。

第4章「経営面積拡大における機械利用組織の対応」では、経営面積拡大に対する機械利用組織の関与及び管理運営が、どのように農業生産組織の機能を維持させているのかを明らかにしている。第5章「作物選択における機械利用組織の対応」では、野菜作導入に対する機械利用組織の関与及び管理運営が、どのように農業生産組織の機能を維持させているのかを明らかにしている。

最後に終章においてその分析結果を要約し、生産組織の管理運営方法のあり方を検討し、本書の結論を述